

2008年度の進捗状況

	テーマ	具体的内容	2008年度の実績	進捗状況	
環境経営の改善・革新	グローバル環境経営	世界の全拠点で高度で同質の環境経営を実施	中国2拠点でISO14001認証を取得し、累計23拠点完了 非生産拠点は環境GD100ガイドラインによる環境経営(自己評価点)実施	○ ○	
	環境貢献商品	2017年度までに全商品を環境貢献商品にする	新規開発商品の100%を環境貢献商品化 LCA算出商品群の拡大(タイヤ100%算出継続)	○ ○	
	京都議定書発効に伴う国の追加的処置への対応	地球温暖化対策法の順守	温室効果ガス(6ガス)排出量の公表(全国内連結会社のデータ集積)	○	
		改訂省エネルギー法・温暖化対策法の順守	施行令発行後の対応準備	○	
		再生可能エネルギー導入	小規模発電導入拡大の検討(太陽光発電・風・水力) グリーン電力証書購入3件(目標2件以上)	○	
	環境教育	環境に関わる技能・技術・知識・資格、内部監査水準の大幅向上	階層別e-教育・組織管理職の全員を対象とした教育 内部監査レベルの向上(再教育)	○	
	グリーン調達	社会・自動車産業要請水準の確保	改訂グリーン調達要領の運用	○	
環境社会貢献	YOKOHAMA千年の杜の創生	国内6工場、海外5拠点で累計8万本植樹	○		
環境パフォーマンスの向上	産業廃棄物	「地球資源のムダ使い」防止の観点から発生量目標を1996年度実績×0.5以下とする	1996年度実績比26%削減 目標(1996年度比35%削減)未達	×	
		産業廃棄物管理のグローバル化	海外生産拠点の廃棄物数量集計開始	○	
		国内生産拠点、完全ゼロエミッションの継続	リトレッドタイヤ会社のゼロエミッション達成	×	
	産業廃棄物の100%再資源化	再資源化率100%の前倒し達成	国内5生産拠点で再資源化率100%達成	○	
		最終処分・再資源化の検証方法の確立	再資源化率99.9%(目標99.7%)	○	
	温室効果ガス	温暖化対策法による温暖化防止への貢献	基準年比13.4%削減(目標11.0%削減)	○	
	温室効果ガス(非生産拠点)	販売会社での省エネ活動の実施	国内非生産拠点32社の温室効果ガス排出量を集計	○	
エネルギー原単位(国内生産)	改正省エネルギー法による温暖化防止への貢献	国内生産事業所対前年比1.8%悪化(目標:同1%削減)	×		
エネルギー原単位(国内物流)		2006年度比4.1%削減(目標:2005年度比3%削減)	○		
環境リスクの極小化	環境負荷物質(SOC)	自動車業界要請に応える管理システム構築	一元管理システム(MS-InC)開発・運用	×	
		REACH登録への対応	REACH予備登録開始・完了	○	
	アスベスト	従業員の健康被害を予防	建物への施行実績の網羅的調査	○	
	PCB	確実な保管・管理(合併会社も含む)	早期登録完了、適正保管実践	○	
	関連法令	化審法/化管法改定への対応	法規制対象物質の社内基準への取り込み	○	
	水質・土壌汚染	近隣地域との共生を第一とする	全国内工場の観測井戸方式による非汚染確認を継続	○	
	外部苦情	外部苦情件数の削減	外部苦情件数15件で目標未達(目標:10件以下)	×	
	地域コミュニケーション	地域との相互理解の推進	リスクコミュニケーション実施と定期的開催	○	
社会性	CSR経営の推進	推進体制	CSR経営ビジョンの設定	CSR経営ビジョン、行動指針の設定	○
			推進部門の設置	CSR本部設置	○
			推進会議体の整備	CSR・環境推進会議の設置	○
			すべての組織のCSR課題見える化	CSR本部の各組織のCSR課題見える化	○
	展開と啓発	CSR経営ビジョン・行動指針の周知	CSR経営ビジョン・行動指針の周知活動	○	
		推進ツールの整備と活用	CSRLレポートの刷新、情報量拡大	○	
			CSRLレポート編集体制整備、参画メンバーの拡大	○	
	ISO26000ガイドラインへの準備	ISO26000の動向調査(2008/12版)	○		
	CSR取り組み課題	ユーザーとの信頼関係	CS・品質保証活動の高質化	CSR取り組みの情報開示充実(主担当部門より)	○
		コーポレートガバナンス コンプライアンス	CSR・行動規範の周知と具体化活動	国内グループ会社も含めたコンプライアンス推進体制 コンプライアンス委員会定時開催	○
			法令・その他契約事項の順守 (主としてコンプライアンス委員会活動)	グループを含めた内部統制システム整備	○
		安全・健康な職場	安全活動の高質化 (危険のない職場・本質安全な設備)	CSR取り組みの情報開示の充実	○
				全役員による全工場調査・確認	○
メンタルヘルス対応体制取り組み開始				○	
多様な人材の働ける職場		グローバルな人材活用 グループ全体の人権尊重徹底	女性、外国人総合職の積極的採用活動	○	
仕入先との信頼関係	公正なグローバル調達活動	海外工場向け資材購入基本要領の整備	○		
ステークホルダーとの 信頼関係	適切な情報開示の推進	CSRLレポート2008発行(GRIガイドライン補足率55%)	○		
	ステークホルダーの声が反映される仕組みづくり	第三者意見の的確な情報収集	○		
	コミュニティーと社会開発への貢献	地域コミュニケーションの実施	○		

2009年度以降の計画

フェーズⅡ (2009～2011年度)	フェーズⅢ～Ⅳ (2012～2017年度)
全国内事業所にて統合EMS(環境マネジメントシステム)として認証取得 同質の環境経営が仕事の仕組みとして定着	全世界の生産拠点においてISO26000システムを構築し、同質のSR(Social Responsibility)経営を実施
環境GD100ガイドラインの海外販売拠点への展開	
販売する商品の85%を環境貢献商品化 MB部門におけるLCA評価実用化	2017年度までに100%環境貢献商品化 LCAによる製品の定量的な影響評価体制の構築
省エネルギー・温暖化対策法改訂への対応 ①事業者としての温室効果ガス排出量の算出公表②2010年度に物流でのエネルギー原単位を2005年比5%削減③エネルギー原単位は前年比1%削減の継続的改善	海外拠点を含めた温室効果ガス排出量削減目標の策定・実施 国内の中長期(2020年度)の目標達成に向けた削減対策の実践・強化
再生可能エネルギーの目標値設定 温室効果ガスの中長期(2020年度)削減目標値設定 温室効果ガス排出量検証方法の検討	CDM(クリーン開発メカニズム)、排出権取引の検討と拡大 温室効果ガス検証方法の構築
e-教育システムによる全員環境教育 レベルアップのため内部監査員再教育	グローバルCSR・環境経営へ人材の養成 地域・国の環境教育への協力・支援
REACHなど新規規準への対応	グリーン調達率100%を目指す活動
国内外各工場の植樹・育樹を2017年まで順次開催。2017年度に「YOKOHAMA千年の杜」の披露式。①自前の杜づくり第2期植樹から「どんぐり拾いからの育苗活動」を活性化し自前率を向上 ②CO ₂ 吸収固定量の調査開始と評価 ③野鳥観察の実施	
2011年度未までに総量で1996年度比35%削減 2008年度を基準に工場ごとに原単位削減目標設定	総量および原単位の継続的削減
海外生産拠点の発生量目標管理	
国内外グループ生産拠点の完全ゼロエミッション達成	国内外グループ生産拠点の完全ゼロエミッション継続
国内全生産拠点の再資源化率100%を達成 海外廃棄物処理・委託業者の検証方法確立・運用	海外全生産拠点で再資源化率95%。2017年度に再資源化率100%
国内タイヤ工場、コーゼネレーションシステム高効率稼働継続 基準年比12%削減の維持(2010年度)	自社削減目標達成のための施策検討と実践
販売会社の温室効果ガス、総量で前年比1%削減	総量で前年比1%削減の継続
前年比1%削減の必達(抜本的省エネ改善の推進)	
エネルギー原単位、2010年に2005年比5%削減(モーダルシフト拡大)	前年比1%削減の継続
MS-InCのグローバル運用	サプライヤーと協力した監視体制確立
REACH登録開始/REACH届出開始	社内REACH対応(登録/認可/届出/制限)の完了
除去計画の策定と実施	全グループ施設からの計画的処分
適正処理の順次開始	適正処理の順次実施。2016年3月までに処理完了
法規制対象物質削減および代替技術の開発検討	代替技術の実用化
境界外流出「0」を保証する活動	流出「ゼロ」活動の継続
苦情件数10件以下。設備投資の実施と継続	苦情件数5件以下、2017年度0件目標。設備投資の実施と継続
リスクコミュニケーション実施と定期的開催	海外拠点でリスクコミュニケーションを実施
ガイドブックによる具体化	
部門・子会社に推進担当者配置、課題のPDCA、フォロー体制整備	高い倫理観、国際規準・宣言・規範尊重 ISO26000(第7章)に準拠したCSR経営運用
CSRテーマ会議体の再編成	
横浜ゴム全部門のCSRテーマ課題化、販社、子会社に拡大	
海外生産事業所に周知活動拡大	海外販売会社に周知活動拡大
CSRレポートの読み合わせ会の実施	社内構成員へのCSR意識の周知活動
CSRガイドライン・チェックリストの制定・運用(要領化) 英語版ガイドライン・チェックリストの策定・運用	海外子会社への展開
ISO26000の社内標準化(チェックリスト、ガイドラインなどに反映)	海外事業所へのISO26000の普及
最終ユーザーとのコミュニケーション手段を整備	グローバルな消費者への情報開示。お客さま相談室のグローバル展開
海外グループ会社への拡大展開	従業員のコンプライアンス意識把握調査の実施。適用法令の見える化完了
重要リスクに対応する組織・会議体の整備	想定されるリスクに対応する組織、会議体の整備完了、未然防止、回避活動の実践
止める・呼ぶ・待つ徹底の周知・標準化	
OHSAS(労働安全衛生マネジメントシステム)の認定取得	国内外事業所での安全・健康な労働環境の実現
メンタルヘルス対応の充実	
新人総合職の海外拠点研修実施	
海外事業所も含めた人権尊重の点検整備 ハラスメント基準の整備。国内関係会社に適用	グループのハラスメント基準整備
購買部によるCSR調達ガイドラインの策定と展開	事業部購買部門の仕入先に拡大
CSRレポート2009の充実(GRIガイドライン補足率70%以上)	GRIガイドライン補足率80%以上の継続
第3者意見執筆者決定、課題別専門家へ拡大 2010年度ステークホルダーダイアログ開催準備	ステークホルダーの意見反映方法構築 ステークホルダーダイアログからステークホルダーエンゲージメント(フェーズⅣ)
ステークホルダーの意見を事業運営意思決定に反映する仕組みづくり	